

平成 24 年度

主要施策の成果説明書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

< 一般会計 >

総括

平成24年度一般会計は歳入歳出予算の総額を当初23億6,971万1千円と定めましたが、財政調整基金設置に伴う前年度剰余金の積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金等の増額補正を行ったため、平成24年度の予算現額としては歳入歳出ともに26億116万5千円となりました。

歳入については、決算額は前年度比18.3%増の26億4,959万8,359円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金19億6,683万3千円（歳入全体の割合74.2%）、次いで国からの支出金2億6,112万1,552円（同9.9%）となっております。

歳出については、被保険者証の一斉更新やシステムの機器更新等を行ったことから、決算額は前年度比28.4%増の23億4,156万3,034円となっており、総務費が歳出全体の99.9%を占めています。

歳出の状況を性質別に見ますと、物件費が15億8,114万7,405円（歳出全体の割合67.5%）、補助費等（県内各市からの派遣職員に係る人件費相当分負担金、市町村補助金ほか）が5億3,422万1,527円（同22.8%）、人件費（議員報酬・特別職報酬）が85万円（同0.1%）となっております。

その結果、歳入歳出差引残額は、3億803万5,325円となりました。

<<歳出の予算別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費

平成24年度は、定例会を2回（平成24年8月、平成25年3月）開催しました。

2 款 総務費 1 項 総務管理費

○ 広域連合運営管理費

運営協議会（2回）、幹事会（4回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

また、庁内システムの機器更新を行いました。

○ 広域連合事業費負担金

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を負担金として派遣元各市へ支払いました。

○ 高齢者医療管理費

市町村が行った長寿・健康増進事業に対し、補助金を交付したほか、健康増進啓発品の作成を行い、市町村窓口で被保険者に配布しました。

また、市町村に提出された申請書等を効率的に搬送するため、業務の委託を行いました。

○ 保険料関係事業費

保険料賦課業務を適正に処理するため、被用者保険の被扶養者情報の提供を受けるとともに、確定賦課、異動賦課時に被保険者へ送付するお知らせ及び所得把握のための関連印刷物の作成を行いました。

○ 資格管理事業費

被保険者の資格管理のため、8月に被保険者証の一斉更新を行うとともに、保険料の滞納者には、短期被保険者証を発行しました。

また、被保険者証の更新に合わせ、ジェネリック医薬品希望カードを同封して送付しました。

○ 給付関係事業費

療養費等の審査支払事務委託に加え、増加する給付事務を適正に処理するため、高額療養費や葬祭費等の給付事務等の業務委託を行いました。

また、被保険者に対して医療費通知を2回行いました。

○ 医療費適正化事業費

磁気化レセプトの管理運用業務委託、診療報酬明細書点検業務委託を行うとともに、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の2次点検、医療と介護の給付調整等の業務委託を行いました。

○ 電算システム関係費

制度運営のための電算処理システム運用に係る業務委託及び電算処理機器の借り上げ等を行いました。

また、電算処理システムの機器更新を行いました。

○ 広報広聴活動関係費

コールセンター業務委託を行うとともに、年2回の広報紙の発行（計8万8,000部）、制度周知のためのガイドブック（4万2,300部）・年2回の小冊子（計17万部）の作成を行いました。

また、登録モニターによるアンケートの実施（1回）、登録モニター懇談会（2回）の開催等を行いました。

○ 財政調整基金費

平成23年度の剰余金を次回の被保険者証の一斉更新等の臨時的経費に充当するため、基金に積立を行いました。

2款 総務費 2項 選挙費

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、平成23年度決算等の審査及び月1回の例月現金出納検査を行いました。

3款 民生費

平成23年度財政調整交付金の精算に伴い、特別調整交付金の減額分を普通調整交付金に充当するため、特別会計に繰り出しました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 議会費		1,482,000	1,073,085	0	408,915
1 議会費		1,482,000	1,073,085	0	408,915
1 議会費	議会運営費	1,482,000	1,073,085	0	408,915
2 総務費		2,587,883,000	2,338,689,949	0	249,193,051
1 総務管理費		2,587,516,000	2,338,363,185	0	249,152,815
1 一般管理費	広域連合運営管理費	125,065,000	74,660,546	0	50,404,454

事務事業実績効果等の説明

【広域連合議会の運営に関する経費】

議員報酬・旅費・議会開催に係る会場使用料等

◎議会開催状況

会議の区分		平成24年第2回定例議会	平成25年第1回定例議会
会 期		1日	1日
期 日		平成24年8月30日	平成25年3月27日
場 所		横浜市中区	横浜市中区
議決案件	条 例 等	1 件	3 件
	予 算	1 件	4 件
	決 算	2 件	0 件
	専決処分の報告・承認	1 件	1 件
	同 意	1 件	0 件
	陳 情	1 件	0 件
	計	7 件	8 件

【広域連合の運営に関する経費】

報酬・旅費

広域連合の事務室 656.32㎡借上げ及び事務所維持管理費

各種事務用電算システム機器賃借料及びシステム保守管理

事務執行のための消耗品

◎会議開催状況

(1) 運営協議会

会議の区分	第14回	第15回
期 日	H24. 8. 1	H25. 2. 25

(2) 幹事会

会議の区分	第28回	第29回	第30回	第31回
期 日	H24. 4. 24	H24. 7. 13	H24. 11. 2	H25. 2. 5

(3) 情報公開・
個人情報保護審査会

会議の区分	第1回	第2回
期 日	H24. 4. 20	H24. 5. 22

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	408,949,000	335,172,784	0	73,776,216
		会計関係費	49,000	47,420	0	1,580
		高齢者医療管理費	213,383,000	204,814,335	0	8,568,665
		保険料関係事業費	2,756,000	1,531,160	0	1,224,840
		資格管理事業費	382,850,000	327,621,232	0	55,228,768
		給付関係事業費	277,592,000	258,878,973	0	18,713,027
		医療費適正化事業費	241,731,000	235,960,704	0	5,770,296
		電算システム関係費	683,741,000	654,309,350	0	29,431,650
		広報広聴活動関係費	27,855,000	21,822,579	0	6,032,421

事務事業実績効果等の説明

【広域連合職員の人件費】

◎職員構成

管理職	4人
一般職	42人
臨時職員	—人
計	46人

◎組織別職員構成

	事務局長・ 事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	—	1人	4人	11人
業務課	—	1人	4人	20人
会計課	—	1人	1人	2人

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

【会計事務に関する経費】

貸金庫代等

【制度の円滑運営、市町村との連絡調整に関する経費】

市町村で行う制度の広報、長寿・健康増進事業に対して補助金を交付
健康増進啓発品の作成及び配布、市町村との連絡のための搬送便業務委託

【保険料の賦課に関する経費】

賦課関連印刷物の作成、被扶養者情報の提供手数料

【被保険者の資格管理、被保険者証等の交付に関する経費】

被保険者証、ジェネリック医薬品希望カード等の作成に係る業務委託及び発送

【給付に関する経費】

審査支払委託、高額療養費・葬祭費・高額介護合算療養費等の給付事務の円滑化を図るための業務委託
医療費通知等の発送

【医療費適正化に関する経費】

磁気化レセプトの管理運用業務委託、診療報酬点検業務委託
医療費適正化のため業務委託（資格過誤点検、療養費の2次点検、医療と介護の給付調整）

【制度の実施に伴う電算システムに関する経費】

後期高齢者医療電算システム機器、業務用端末等長期賃貸借
後期高齢者医療電算処理システム運用及び関連業務委託等

【制度の広報に関する経費】

広報紙作成（年2回発行） コールセンター業務委託
後期高齢者医療制度ガイドブック、小冊子の作成及び配布
モニター制度に係る経費（アンケート、モニター懇談会の実施等）

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
	2 財政調整基金費	財政調整基金費	223,545,000	223,544,102	0	898
	2 選挙費		46,000	32,460	0	13,540
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	46,000	32,460	0	13,540
	3 監査委員費		321,000	294,304	0	26,696
	1 監査委員費	監査委員費	321,000	294,304	0	26,696
	3 民生費		1,800,000	1,800,000	0	0
	1 社会福祉費		1,800,000	1,800,000	0	0
	1 老人福祉費	特別会計繰出金	1,800,000	1,800,000	0	0
	4 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

事務事業実績効果等の説明

【財政調整基金への積立金】

剰余金を臨時的経費に充てるため、基金に積立

【選挙管理委員会の運営に関する経費】

委員の報酬・旅費等

◎会議開催状況

会議の区分	選挙管理委員会
会 期	1日
期 日	平成24年6月15日

【監査の実施に関する経費】

委員の報酬・旅費等

◎監査実施状況

監査の区分	決算審査 平成23年度分	定期監査 平成23年度上・下期分 平成24年度上期分	例月現金出納検査
期 日	平成24年7月30日	平成25年1月25日	毎月25日前後
場 所	広域連合会議室	広域連合会議室	広域連合会議室

平成23年度財政調整交付金の精算に伴い、特別調整交付金の一部を特別会計に繰出

< 後期高齢者医療特別会計 >

総括

平成24年度後期高齢者医療特別会計は歳入歳出予算の総額を当初6,854億7,784万6千円と定めました。前年度国庫支出金の確定に伴う繰入れや前年度繰越金の確定に伴う増額補正を行ったため、平成24年度の予算現額としては歳入歳出ともに6,861億8,777万6千円となりました。

また、引き続き、東日本大震災により被災した被保険者に対する一部負担金等の免除及び保険料の減免措置を行いました。

歳入については、前年度に比べて被保険者数が毎月平均3千人ずつ増加したこと、また現物の療養給付費に係る一人当たり医療費も0.3%増加したことから、決算額は前年度比6.3%増の6,759億671万9,531円となりました。

歳入の主なものは、市町村支出金1,315億9,815万826円（歳入全体の割合19.5%）、国庫支出金1,908億6,533万2,334円（同28.2%）、県支出金545億1,449万6千円（同8.1%）、支払基金交付金2,917億6,914万7,567円（同43.2%）で歳入全体の99%を占めています。

市町村支出金のうち保険料納付金は、滞納繰越分を含めて736億9,465万3,886円（同10.9%）となりました。

歳出については、療養給付費等が前年度と比べて5.3%増加したことから、決算額は前年度比5.2%増の6,679億253万3,892円となりました。

歳出の主なものは、保険給付費の6,592億1,210万6,770円で、歳出全体の98.7%を占めています。

その結果、歳入歳出差引額は80億418万5,639円となり、療養給付費等支払準備基金残高を加えた109億5,124万128円を繰り越します。

《歳出の予算別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費や高額療養費等の療養給付費等として、療養給付費 6,146 億 4,336 万 9,874 円、療養費等 120 億 805 万 5,986 円、高額療養費 279 億 6,536 万 3,367 円、高額介護合算療養費 6 億 3,835 万 1,779 円を支出しました。保険給付費は前年度比約 5.2%の増額となっています。

2 款 県財政安定化基金拠出金

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合等に、貸付又は交付を受けるため、神奈川県に設置された基金へ 6 億 1,845 万 1 千円を拠出しました。拠出率は 2 か年で療養給付費等の 0.09%と定められています。

3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

1 件 400 万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的とした全国の広域連合の共同事業を実施するための拠出金として、1 億 3,816 万 6,505 円を国民健康保険中央会へ拠出しました。

4 款 保健事業費

被保険者の健康保持・増進のために実施する健康診査事業について、実施主体である各市町村に対する補助金として、18 億 3,836 万 6,507 円を支出しました。

5 款 基金積立金

療養給付費等支払準備基金に 29 億 4,705 万 4,489 円、後期高齢者医療制度臨時特例基金に 28 億 8,415 万 5,739 円を積み立てました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		677,016,572,000	659,212,106,770	0	17,804,465,230
1 保険給付費		677,016,572,000	659,212,106,770	0	17,804,465,230
1 療養給付費等	療養給付費等	672,856,496,000	655,255,141,006	0	17,601,354,994
	内				
	療養給付費	631,808,669,352	614,643,369,874	0	17,165,299,478
	療養費等	12,435,313,392	12,008,055,986	0	427,257,406
	内				
	高額療養費	27,965,363,367	27,965,363,367	0	0
	高額介護合算療養費	647,149,889	638,351,779	0	8,798,110
2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,835,876,000	1,754,365,764	0	81,510,236
3 葬祭費	葬祭費	2,324,200,000	2,202,600,000	0	121,600,000
2 県財政安定化基金拠出金		618,451,000	618,451,000	0	0
1 県財政安定化基金拠出金		618,451,000	618,451,000	0	0
1 県財政安定化基金拠出金	県財政安定化基金拠出金	618,451,000	618,451,000	0	0
3 特別高額医療費共同事業拠出金		159,561,000	138,166,505	0	21,394,495
1 特別高額医療費共同事業拠出金		159,561,000	138,166,505	0	21,394,495
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	159,561,000	138,166,505	0	21,394,495
4 保健事業費		2,006,430,000	1,838,366,507	0	168,063,493
1 健康保持増進事業費		2,006,430,000	1,838,366,507	0	168,063,493
1 健康診査事業補助金	健康診査事業補助金	2,006,430,000	1,838,366,507	0	168,063,493

事務事業実績効果等の説明

◎ 療養給付費等		平成24年度	平成23年度	前年度比（H24-H23）	
	年間平均被保険者数	837,721 人	800,056 人	37,665 人	4.7% 増
療養給付費 （現物給付）	1人あたりの医療費	840,623 円	837,827 円	2,796 円	0.3% 増
	1人あたりの日数	48.3 日	49.2 日	▲ 0.9 日	-1.8% 減
療養費等	件数	799,534 件	747,642 件	51,892 件	6.9% 増
	1件あたりの費用額	15,001 円	15,231 円	▲ 229 円	-1.5% 減
高額療養費 （現金給付）	件数	778,442 件	717,087 件	61,355 件	8.6% 増
	1件あたりの費用額	9,513 円	10,448 円	▲ 934 円	-8.9% 減
高額介護合算療養費 （現金給付）	件数	40,405 件	33,222 件	7,183 件	21.6% 増
	1件あたりの費用額	15,799 円	14,856 円	943 円	6.3% 増

◎ 審査支払手数料

件数	26,963,775 件	25,501,634 件		
1か月あたりの件数	2,246,981 件	2,125,136 件	121,845 件	5.7% 増

◎ 葬祭費

1人あたりの支給額	一律 50,000 円	一律 50,000 円		
件数	44,052 件	42,447 件	1,605 件	3.8% 増

【県財政安定化基金拠出金】

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合等に、基金から貸付又は交付を受けるために拠出（拠出率 2か年で療養給付費等の0.09%）

【特別高額医療費共同事業拠出金】

1件400万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的とした全国の広域連合の共同事業を実施するため、指定法人（国民健康保険中央会）へ拠出

【健康診査事業補助金】

市町村が行う健康診査事業への補助金として支出

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
5 基金積立金		6,050,715,000	5,831,210,228	0	219,504,772
1 基金積立金		6,050,715,000	5,831,210,228	0	219,504,772
1 療養給付費等支払 準備基金積立金	療養給付費等支払 準備基金積立金	2,947,459,000	2,947,054,489	0	404,511
2 臨時特例基金積立金	臨時特例基金積立金	3,103,256,000	2,884,155,739	0	219,100,261
6 公債費		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子	利子	10,000,000	0	0	10,000,000
7 諸支出金		326,047,000	264,232,882	0	61,814,118
1 償還金及び還付加算金		326,047,000	264,232,882	0	61,814,118
1 償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	326,047,000	264,232,882	0	61,814,118

事務事業実績効果等の説明

【後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金】

剰余金を療養給付費等の支払いに充てるため、基金に積立

【後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金】

国からの交付金を低所得者等の保険料軽減等に充てるため、基金に積立

【償還金及び還付加算金】

保険料還付金及び国等への償還金として支出